

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 コニシ株式会社

【英訳名】 KONISHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横田 隆

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町1丁目6番10号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
(大阪本社)大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 管理本部本部長 有澤 彰三

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 管理本部本部長 有澤 彰三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
コニシ株式会社東京本社
(東京都千代田区神田錦町2丁目3番地 竹橋スクエア)
コニシ株式会社名古屋支店
(名古屋市中区新栄町2丁目4番地 坂種栄ビル)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期 連結累計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	30,480	31,398	134,139
経常利益 (百万円)	1,216	1,228	7,182
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	714	776	4,404
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	702	595	3,581
純資産額 (百万円)	58,805	60,972	60,913
総資産額 (百万円)	101,883	104,585	108,402
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.61	21.42	121.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.7	55.3	53.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38億16百万円減少し、1,045億85百万円となりました。

資産

流動資産は、商品及び製品が5億87百万円、電子記録債権が3億36百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が47億49百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ34億44百万円減の715億61百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が91百万円増加したものの、投資有価証券が3億55百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億72百万円減の330億23百万円となりました。

負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が12億37百万円、未払法人税等が11億22百万円、電子記録債務が9億24百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ37億7百万円減の383億89百万円となりました。固定負債は、長期借入金が1億76百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億68百万円減の52億23百万円となりました。

純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金が2億22百万円減少したものの、利益剰余金が3億5百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ59百万円増の609億72百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、輸出や生産に弱さが続いているものの内需を中心とした景気は緩やかに回復しております。また、堅調な企業業績により設備投資が引き続き増加し、個人消費も増加する等、民需が改善しております。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては、新設住宅着工戸数が弱含みで推移しております。

土木建設業界においては、都市部の再開発や建築物の補修・改修工事の需要および道路、鉄道などのインフラ整備並びに維持修繕の需要は堅調に推移しております。

自動車業界においては、電子化、電動化が進み電子部品等の需要は増加しております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、2021年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い事業を推進して参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高313億98百万円(前年同四半期比3.0%増)、営業利益11億75百万円(前年同四半期比4.4%増)、経常利益12億28百万円(前年同四半期比1.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益7億76百万円(前年同四半期比8.7%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(ボンド)

一般家庭用関連においては、100円均一ショップ、ホームセンターやコンビニエンスストアの主要な販売ルートでの売上は堅調に推移しました。

住宅関連においては、新設住宅着工戸数が弱含みで推移しておりますが、内装工事中用接着剤の売上は堅調に推移しました。また、補修用シーリング材および建築資材の製造に用いられる接着剤の売上は増加しました。

産業資材関連においては、自動車・電子部品等に使用される弾性接着剤の売上が増加しました。粘着テープの売上は横ばいで推移しました。

以上の結果、売上高は119億64百万円(前年同四半期比1.4%増)、営業利益は8億65百万円(前年同四半期比0.1%増)となりました。

(土木建設)

建築分野においては、外壁はく落防止工法に使用する材料、建築用シーリング材が好調に推移し、売上が増加しました。土木分野においては、表面保護・はく落防止工法は低調に推移しましたが、連続繊維シート補強工法が好調に推移し、売上が増加しました。

土木建設工事業においては、公共事業を中心としたインフラおよびストック市場の補修・改修・補強工事が堅調に推移しておりボンドエンジニアリング(株)の売上は増加しました。

以上の結果、売上高は59億40百万円(前年同四半期比11.8%増)となりましたが、一部工事会社の利益率が低下し、営業利益は1億23百万円(前年同四半期比7.7%減)となりました。

(化成品)

化学工業業界においては、樹脂原料およびエタノールの販売が低調に推移し、売上は減少しました。

電子電機業界においては、半導体関連商材が低調に推移し、売上は減少しました。

自動車業界においては、電子部品に使用される商材が好調に推移し、売上は大きく増加しました。

塗料業界においては、自動車補修用塗料向け商材は低調に推移しましたが、建築用塗料向け商材が好調に推移し、売上は横ばいで推移しました。

丸安産業(株)は、電子部品に使用される商材が低調に推移し、売上は減少しました。

以上の結果、売上高134億26百万円(前年同四半期比0.6%増)、営業利益は1億33百万円(前年同四半期比20.7%増)となりました。

(その他)

その他は不動産賃貸業となります。売上高66百万円(前年同四半期比182.1%増)、営業利益は62百万円(前年同四半期比308.5%増)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億25百万円になりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注および販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、前年同四半期と比較して、受注高が減少しました。これは、主として前年同四半期にボンドエンジニアリング(株)が大型修繕工事を受注したことによるものです。

当第1四半期連結累計期間における受注高の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	増減	増減率(%)
土木建設	6,482	3,906	2,575	39.7

(注)当社グループでは、「土木建設」セグメントの土木建設工事以外は受注生産を行っておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,800,000
計	160,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,707,440	40,707,440	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 1単元の株式数は100株であ ります。
計	40,707,440	40,707,440	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	40,707	-	4,603	-	4,182

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,457,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 36,237,100	362,371	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 12,540	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	40,707,440	-	-
総株主の議決権	-	362,371	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コニシ株式会社	大阪市中央区道修町 1-7-1	4,457,800	-	4,457,800	10.95
計	-	4,457,800	-	4,457,800	10.95

- (注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,346	22,450
受取手形及び売掛金	2 39,829	2 35,079
電子記録債権	2 3,878	2 4,215
有価証券	290	230
商品及び製品	6,005	6,592
仕掛品	204	269
原材料及び貯蔵品	1,014	1,183
未成工事支出金	318	518
その他	1,164	1,062
貸倒引当金	47	40
流動資産合計	75,005	71,561
固定資産		
有形固定資産	22,256	22,348
無形固定資産	1,219	1,175
投資その他の資産		
投資有価証券	7,317	6,962
その他	2,622	2,558
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	9,919	9,500
固定資産合計	33,396	33,023
資産合計	108,402	104,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 30,878	2 29,640
電子記録債務	2 4,924	2 3,999
短期借入金	98	100
1年内返済予定の長期借入金	708	708
未払法人税等	1,296	173
賞与引当金	1,017	563
役員賞与引当金	123	25
その他	2 3,050	2 3,177
流動負債合計	42,097	38,389
固定負債		
長期借入金	435	258
退職給付に係る負債	1,039	1,029
その他	3,916	3,934
固定負債合計	5,391	5,223
負債合計	47,488	43,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,499	4,499
利益剰余金	50,541	50,846
自己株式	4,548	4,548
株主資本合計	55,095	55,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,271	2,048
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	77	118
退職給付に係る調整累計額	272	270
その他の包括利益累計額合計	2,621	2,437
非支配株主持分	3,196	3,133
純資産合計	60,913	60,972
負債純資産合計	108,402	104,585

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	30,480	31,398
売上原価	25,430	26,184
売上総利益	5,049	5,213
販売費及び一般管理費	3,923	4,038
営業利益	1,125	1,175
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	84	90
持分法による投資利益	6	1
その他	58	46
営業外収益合計	155	141
営業外費用		
支払利息	4	3
売上割引	48	49
為替差損	-	18
その他	12	16
営業外費用合計	64	88
経常利益	1,216	1,228
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券評価損	-	0
関係会社株式売却損	61	-
特別損失合計	61	1
税金等調整前四半期純利益	1,155	1,227
法人税、住民税及び事業税	228	198
法人税等調整額	166	212
法人税等合計	394	411
四半期純利益	760	816
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	714	776

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	760	816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	260
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	57	48
退職給付に係る調整額	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	4	6
その他の包括利益合計	58	220
四半期包括利益	702	595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	651	593
非支配株主に係る四半期包括利益	51	2

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	135百万円	158百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権債務は、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日のため、次の科目に四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権債務が含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	963百万円	881百万円
電子記録債権	202百万円	184百万円
支払手形	92百万円	87百万円
電子記録債務	531百万円	543百万円
流動負債その他 (設備関係支払手形)	36百万円	8百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	371百万円	420百万円
のれんの償却額	47百万円	47百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	509	14	2018年3月31日	2018年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	471	13	2019年3月31日	2019年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド	土木建設	化成品	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	11,799	5,315	13,341	30,456	23	30,480	-	30,480
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	166	23	24	214	10	225	225	-
計	11,966	5,339	13,366	30,671	33	30,705	225	30,480
セグメント利益	864	134	110	1,109	15	1,124	1	1,125

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおり
 ます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド	土木建設	化成品	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	11,964	5,940	13,426	31,331	66	31,398	-	31,398
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	189	67	22	279	21	300	300	-
計	12,154	6,008	13,448	31,611	87	31,698	300	31,398
セグメント利益	865	123	133	1,122	62	1,185	10	1,175

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおり
 ます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円61銭	21円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	714	776
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	714	776
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,427	36,249

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(インドネシア共和国における合弁会社(子会社)の設立)

当社は、2019年7月23日開催の取締役会において、PT.TRIPUTRA INVESTINDO ARYA(インドネシア共和国)との間で、接着剤の製造販売事業を行う合弁会社(子会社)設立を決議し、7月26日付で「合弁事業契約書」を締結いたしました。

1. 合弁会社設立の理由

当社は、ボンドセグメントにおいて接着剤の製造販売事業を国内外で展開しておりますが、アジア地域での事業拡大を今後の成長分野と位置づけております。成長著しい東南アジア市場へのアプローチとして、接着剤製造販売事業会社の設立を検討して参りました。この度、インドネシア共和国をはじめとする東南アジア市場で接着剤の製造販売のノウハウを有するPT.TRIPUTRA INVESTINDO ARYAと合弁会社(子会社)を設立することにより、東南アジア市場の木工・家具・紙関連の市場に接着剤を供給し、事業拡大を進めることを目的としております。

2. 合弁会社の概要

- (1) 名称 PT.Konishi Lemindo Indonesia
- (2) 所在地 JL.Lemindo No.1,Cikuda,Wanaherang,Gunung Putri,Bogor,Indonesia
- (3) 代表者 未定
- (4) 事業内容 接着剤の製造販売
- (5) 資本金 1,300億IDR(インドネシアルピア)(約10億円)
- (6) 設立年月日 2020年4月(予定)
- (7) 出資比率 コニシ株式会社:70%、PT.TRIPUTRA INVESTINDO ARYA:30%

3. 合弁会社設立の相手先の概要

- (1) 名称 PT.TRIPUTRA INVESTINDO ARYA
- (2) 所在地 Manara Kadin Indonesia Lt.23 Jl.H.R.Rasuna Said Kav2&3 Jakarta 12960,Indonesia
- (3) 代表者 Theodore Permedi Rachmat
- (4) 事業内容 商社・サービス業、農業、製造業、鉱山

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

コニシ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。